

SUTや基礎統計に係る海外事情

2017年2月21日

法政大学経済学部教授
菅 幹雄

各国におけるSUT

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア
SUTの 部門数 (公表時)	産業29 商品29	【基準年】 産業389 商品389 【年次】 産業71 商品71	産業110 商品110	産業38 商品38	産業63 商品85	産業65 商品65
SUTの 推計	IOT経由	直接	直接	直接	直接	直接
《参考》 IOTの 部門数 (公表時)	商品×アクティ ビティ 518×397 ※基本表は5年 おき	【基準年】 商品389 【年次】 商品73	商品127 ※5年おき	商品38	商品72	商品65 ※5年おき

※ 出典:(日本)内閣府及び総務省ホームページ、
(アメリカ)BEAホームページ、(欧州各国)Eurostatホームページ

日米における基礎統計の比較

～投入構造の把握を中心に～

	日本	アメリカ
製造業	鉱工業投入調査(5年毎) ・調査単位:事業所 ・30以上の費用項目 ・標本規模:約11,000	経済センサスEconomic Census(5年毎) ・調査単位:事業所 ・製造業共通として、約10の費用項目 業種(約300)ごとに、さらに数十の費用項目
サービス業	サービス産業・非営利団体 等投入調査(5年毎) ・調査単位:企業 ・40以上の費用項目 ・標本規模:約7,300	サービス年次調査 Service Annual Survey ・調査単位:EIN※ ・約20の費用項目 ・標本規模:約72,000

※ EIN (Employer Identification Number) とは、雇用主識別番号のことであり、実質的に法人の納税者番号として用いられている。